



政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	令和 5年 5月 8日
項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費
敵 用	議会活動報告 NO72 印刷代
金 額	75,735 円
	議会活動報告 NO72 印刷代 75,735 円

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

会派会長印	経理責任者印
	

氏 名 飛 世 悦 雄

魚津市議会
之民部課長

請求書

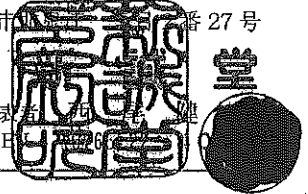
No. 2-25

孫世悦様

魚津市 番 27号

印刷のことなら なんでも
総合印刷

代表者 孫世悦
〒970-0001
〒970-0001



令和 5年 4月 27日
下記のとおりご請求申し上げます

合計金額 ￥75,735-

品名	数量	単価	金額
議会報告 飛翔 10.72	4500	15.90	68850-
消費税 10%			6885-
合計			75735-

(取引銀行) ・北陸銀行魚津支店 (☎0254540) ・富山第一銀行魚津支店 (☎034116) ・にいかわ信用金庫本店 (☎0054870)

領収書 魚津市議会 民部課長 孫世悦様

* 75,735-

魚津市議会 民部課長 孫世悦様
令和 5年 4月 27日
魚津市 番 27号
〒970-0001
電話 (0765) 22-4014



令和5年3月定例会

令和5年度魚津市当初予算可決

一般会計	183億6,700万円
特別会計	102億3,000万円
公営企業会計	48億7,300万円

★主な事業

- ①保育料無償化事業 53,814千円
(令和5年9月より1歳以上、第2子以降0歳児)
- ②児童発達支援センター 67,000千円 (つくし学園)
- ③小・中学校給食費支援事業 27,973千円 1学期の給食費半額助成
- ④出産・子育て応援交付金事業 23,404千円 出産応援ギフト5万円
子育て応援ギフト5万円
- ⑤省エネ家電買換促進事業 3,000千円 3万円×100台
- ⑥経田漁港再整備事業 87,000千円 浮棧橋、上下架棧橋
- ⑦水産業競争力強化緊急事業 200,000千円 魚津漁港荷さばき施設整備
- ⑧まちなか公園魅力向上事業 56,000千円 新金屋公園整備他
- ⑨みらパーク長寿命化対策事業 49,000千円 水族館横トイレ改修他
- ⑩トイレトレーラー導入事業 31,839千円 トイレトレーラー本体他
- ⑪危険老朽空屋対策支援事業 51,000千円 解体費用×補助率1/3
- ⑫清流小学校駐車場整備事業 30,000千円 舗装・外構工事

飛

翔しやう

飛世悦雄
議会活動報告
令和5年4月発行
No. 72
魚津市議会
立憲民主党議員会



飛世悦雄議員個別質問

■令和5年度予算について

問① 令和4年度予算(重点施策等主要業)について、費用対効果を問う。

〈村椿市長〉

事務事業評価として、「総合計画の主要事業」「まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事業」「行政改革集中プランに関する事業」を施策事務事業評価し、検証している。

令和5年度の予算編成にあたっては、事業の見直しを行い、令和5年度予算に反映させた。

問② 令和5年度予算について

市民や団体・議会等からの要望について、見解を問う。

〈村椿市長〉

市民調査を実施し、「若者や女性が住みたくなる街づくり」「子育て支援に対する取り組み」などの施策について意見等をいただいた。各種団体や各政党からも物価高騰対策をはじめ、子育て支援や、安心・安全な暮らしの確保、教育環境の充実等要望をいただきました。

令和5年度予算においては、見極めながら予算編成を行った。

問③ 市制70周年記念事業において、職員に負担がかかり過ぎていていると感じる面がありましたが見解を問う。

〈村椿市長〉

市制70周年記念式典をはじめとして、多くの記念事業を開催し、関係団体・地域住民の協力により修了出来たと思っております。一方で、多くは土日開催であったことから職員動員で対応したのも少なくありません。

職員の時間外勤務は、3割程度増えており、動員が主な要因と考えています。

準備段階から担当職員に負担がかかったものと分析しています。

令和5年度は、関係団体と連携強化、効率的な運営で負担軽減にも取り組みたい。

問④ 新規事業58件8億4千万円は、市民や地域が求めている事業になっているのか問う。

〈村椿市長〉

予算編成は、子育て世帯や若者への支援、物価高騰対策等に重点的に行いました。

財源に限りがあり、優先すべき取り組みを、市民ニーズに合った政策を積極的に進めていきたい。

■市制70周年記念事業について

問① 市長は、計画通りに実施し、市の魅力を再発見し、ふるさと魚津の誇りを感じたと12月議会で述べられていますが、問題点・課題はなかったかを問う。

〈村椿市長〉

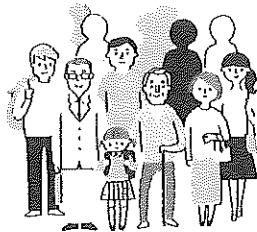
30の記念事業を開催しましたが、魚津まつりでは、二日間続けたの花火や、せり込み蝶六街流しは、金曜日に行うなど、これまでと異なる形で開催しました。

また、地域の伝統行事を継承・継続するための後継者の育成や体制の在り方も引き続き取り組まなければならない重要な課題と考えています。

問② 若者たちが語り合い、その中から出たものを実行・継続していく方針について見解を問う

〈村椿市長〉

今後は、若い世代の皆さんの意見を取り入れながら80周年、100周年に向けて市民・企業・将来を担う若い世代とともに取り組んでいきたいと考えています。



■スポーツコミッションについて

問① 県内において、スポーツコミッションの活動を問う。

〈山本生涯学習スポーツ課長〉

現在、魚津以外でスポーツコミッションを設立し、活動している事例はございません。

問② 今後の取り組みを問う。

〈山本生涯学習スポーツ課長〉

しんきろうマラソンや全日本大学女子野球選手権大会などのイベント支援に加えて、スポーツコミッションに参画していただいているパナソニックスポーツをはじめ県内のスポーツチームを招いてのクリニックやふれあいイベント等を計画しているところです。

スポーツコミッションに参画されている産業や観光など各分野の団体と連携し、魚津の魅力ある資源を活かした観光PR、スポーツ弁当や特産品の販売等を通じて地域活性化の取り組みに努めてまいります。

魚津市議会人事案件

人権擁護委員

大崎 隆 氏の選任に同意

魚津市北鬼江

■ 公共施設予約システムについて

問① 公共施設予約システムの概要を問う。

〈江田企画総務部次長〉

令和5年度から運用することとしております。施設利用者は、窓口で申請書を提出して予約を行う必要がありますが、システムの導入により、インターネットを使用して、施設の空き状況を確認しながら、利用する日時を指定して、予約することが可能となります。

また、施設管理者においても、システム利用に係る申請や許可のペーパーレス対応や利用状況の集計の自動化等、業務の効率化を図るための活用が期待できます。

システムの対象となる施設には、地区公民館とコミュニティセンターの他に、会議室を備える図書館と埋没林博物館やありそドーム等の体育施設があります。

例えば、会議室を検索キーワードとして、会議室がある公共施設の空き状況を一覧表示させる機能もあるので、コミュニティセンターの利用促進の一助となると考えています。

問② 公共施設予約システムを導入し、市民等の利便性の向上を図るといふことですが、地域公民館の利用状況をどのように把握していますか問う。

毎月各公民館から、業務日誌を提出していただき把握しています。また、令和3年度から公民館・コミュニティセンターの有料化に伴い、使用料収入の集計表も提出して把握しています。各施設の利用者の人数にかかわらず、地域の活性化を図るために必要不可欠な地域の拠点施設であると考えています。

〈小林地域協働課長〉

現在、公民館をコミュニティセンター一化し、指定管理者制度の導入に向けて協議中です。

問③ 現在、公民館をコミュニティセンター一化し、指定管理者制度の導入に向けて協議中です。

こんな状況の中で、この事業の成果が出ると考えていますか問う。

〈小林地域協働課長〉

現在利用者が、施設を利用する場合は、各施設にて、利用申請書を記入し、申し込みをしています。このシステムの導入により、空き状況の確認から施設の利用状況までインターネットで行うことが出来るようになり、利用者の利便性が向上すると考えています。

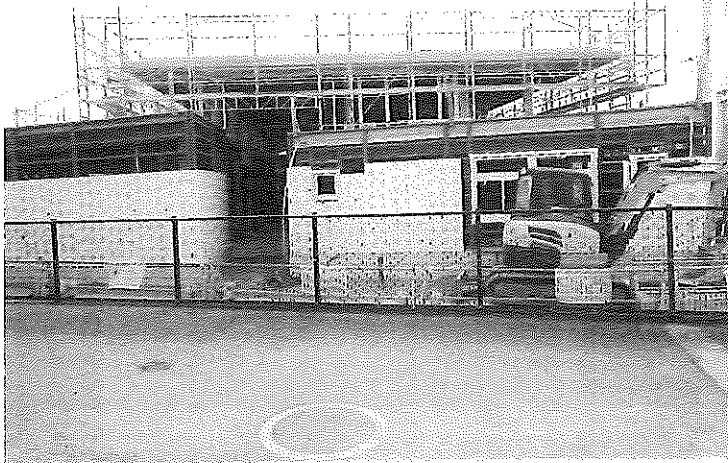
また、このシステムは、各施設の状況確認ができることから、利用状況の把握や集計処理などに要する時間の短縮やペーパーレス化等の効果があるものと考えており、市が進めているDX化の推進に寄与すると考えています。

問④ 令和6年度から公民館がコミュニティセンター化されるので、その時からの運用について問う。

〈小林地域協働課長〉

昨年夏から操作説明会やトライアル環境を活用して操作に慣れていただく準備を進めている。

利用者の利便性、職員の事務の効率化を含め市民にDXの良さを身近に実感していただくよう令和5年度からシステム運用を行っている。



建設が進む本江地域交流センター

基金の年度末現在高

(単位：千円)

項 目	現在高	項 目	現在高
財 政 調 整 基 金	1,062,439	桑山スポーツ振興基金	71,884
減 債 基 金	398,465	図 書 購 入 基 金	400
公 共 施 設 整 備 基 金	1,251,897	子 ども ・ 子 育 て 支 援 基 金	1,205
教 育 振 興 基 金	9,834	吉田久松社会福祉基金	100,000
社 会 福 祉 基 金	173,956	農 業 振 興 基 金	2,500
交 通 安 全 推 進 基 金	588	文 化 振 興 基 金	39,706
環 境 保 全 基 金	7,484	安全安心まちづくり基金	590
農 村 環 境 保 全 基 金	6,544	ふるさと教育推進基金	12,383
保 健 医 療 基 金	11,075	森 林 環 境 保 全 基 金	36,743
地 域 づ くり 推 進 事 業 基 金	418,401	文 化 財 等 保 存 用 基 金	29,003
青 年 技 能 育 成 支 援 基 金	436	シキノハイテック人づくり基金	2,002
経 沢 国 際 親 善 基 金	6,142		
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	9,069	合 計	3,652,746

(仮称)上野方地域複合施設整備事業敷地

(旧上野方小学校跡地)



- 上野方地域交流センター
- 魚津市社会福祉協議会事務所
- 児童発達支援センター

編 集 後 記

物価高で家計のやりくりが大変な時代になりました。コロナも感染者が減少傾向となり一安心です。私は、1月に感染し富山労災病院に入院治療で10日間過ぎました。

3月定例会は、予算議会なのに9名しか質問者がいませんでした。少し残念です。

今後は、市民生活に連動した質問や運動継続していきます。



よろしくお願ひします。



政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	令和 5 年 8 月 3 日
項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費
敵 用	議会活動報告 NO73 印刷代
金 額	75,735 円
	議会活動報告 NO73 印刷代 75,735 円

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

会派会長印	経理責任者印
	

氏 名 飛 世 悦 雄

魚津市議会 立憲民権会 請求書

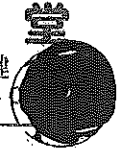
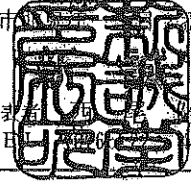
No. F-75

森世雄様

魚津市 番 27 号

印刷のことなら なんでも 総合印刷

代表者 田中 健



令和 5 年 7 月 26 日
下記のとおりご請求申し上げます

合計金額 ￥75,725.-

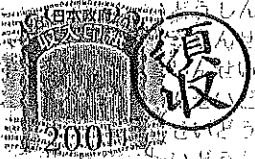
品名	数量	単価	金額
議員報告 飛翔 NO.72	450部	1520	68850.-
消費税 10%			6885.-
合計			75725.-

(取引銀行) ・北陸銀行魚津支店 (☎0254540) ・富山第一銀行魚津支店 (☎034116) ・にいかわ信用金庫本店 (☎0054870)

領収書
魚津市議会 立憲民権会
森世雄様

★75,725/-

令和 5 年 8 月 10 日 正に領収いたしました
魚津市議会 立憲民権会
代表者 田中 健
電話 (0765) 2344014



5月臨時会
議長 久保田 満宏 氏
副議長 八倉巻 正臣 氏

令和5年6月定例会

補正予算

7億5427万円を可決

議員定数について（協議中）
定数（17名）
現在欠員2名の15名

地域一帯となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業

令和5年度・6年度事業費 11億1276万2千円
補助申請額 5億3651万5千円

■宿泊施設の改修	事業費	7億9660万円
	補助申請額	3億8899万9千円
■観光施設の改修	事業費	1億1356万2千円
	補助申請額	4621万6千円
■廃屋撤去	事業費	1億9800万円
	補助申請額	9900万円

飛

翔 しやう

飛世悦雄
議会活動報告
令和5年7月発行
No. 73
魚津市議会
立憲民主党議員会



飛世悦雄議員個別質問

■介護保険について

問① 魚津市の要支援者・要介護者数を問う。

〈山本民生部次長〉

要支援者・要介護者数につきましては、

令和5年3月末日現在

要支援者 831名

（要支援1 11506人、要支援2 11325人）

要介護者 1867名

（要介護1 11567人、要介護2 11311人、

要介護3 11291人、要介護4 11385人、

要介護5 11313人）

問② 訪問・通所介護支援事業所は、コ

ロ大禍において、厳しい実態となっていないかを問う。

〈山本民生部次長〉

一時的に事業の休止を余儀なくされた事業所は数件ありましたが、いずれも短期間の休止でありました。

また、利用者が、新型コロナウイルスへの感染を警戒して、通所介護（デイサービス）などの利用を控える動きもあり、介護サービス事業所の経営面に影響を及ぼしたものと考えております。

今後も、事業者が安定したサービスを提供できるよう、必要な支援を検討してまいります。

問③ 原則1割である利用者負担を2割に引き上げる、65才以上の被保険者の対象を拡大する検討がされていますが、市はどのように捉えているのかを問う。
 〈山本民生部次長〉

介護保険サービスの利用者負担については、国は、令和6年度の介護保険制度の改正に向けて、原則1割(2割負担の方もある)としている介護サービス利用時の自己負担割合について、2割負担の対象者を拡大することなどを検討してまいりましたが、昨年12月19日の社会保障審議会・介護保険部会において、結論は先送りとなっております。

これは、同年10月に一定以上の収入のある75歳以上の後期高齢者の医療費の窓口負担割合が、1割と2割へ引き上げられたことや介護サービスが、長期間に渡り、利用されることなどを踏まえつつ、高齢者の生活等への影響等を把握しながら検討すべきという慎重論が大勢を占めたためであり、本年夏頃までには結論が出ると思われる。市としては、給付と負担の見直しは、介護保険制度の持続性に関わる重要な課題であると認識しており、今後も国の動向を注視してまいりたいと考えております。

問④ 要介護1・2の訪問・通所介護を市町村事業に移行する案が検討されていますが、見解を問う。

〈山本民生部次長〉

介護保険制度改正により、平成27年度から要支援1・2の認定者の介護予防サービスの一部が市の総合事業へ移行いたしました。

国は、令和6年度制度改正で、要介護1・2の認定者の訪問介護・通所介護サービスも市の総合事業へ移行することを検討していたが、昨年12月19日に開催されました社会保障審議会 介護保険部会において、実施しないことが決定されております。

総合事業は、市町村が行う事業のため、受け皿となる市町村の財政力や基盤整備の状況により、地域差が生じ、「サービスの質の維持」や「サービスの担い手確保」などが厳しくなることが懸念されることから、市としては、今後も国の動向を注視してまいります。



講師
 魚津警察署 久保地域交通課長

交通センター下中島支部 7月
 運転者講習会 (住吉倶楽部)

■ 学校給食について

問① 市は、物価高騰対策・子育て支援策として給食費の保護者負担の軽減策を予算計上しています。
 令和5年度1食あたりの給食費を問う。

〈高吹学校給食センター所長〉

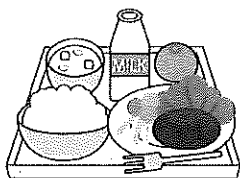
令和5年度分の1食の給食にかかる費用につきまして、食材高騰対策の補助事業にて負担軽減を図っている中で、主食、牛乳などの基本物資にかかる単価は物価高騰を受けて軒並み上昇しており、物資を納入する業者からの請求額なども見込みますと、小学校で305円、中学校で358円となると学校給食運営委員会において報告しているところです。

問② 月1回「魚津モリモリランチの日」給食の概要を問う。

〈高吹学校給食センター所長〉

学校給食では、毎月19日の「食育の日」に合わせて「魚津モリモリランチの日」を実施しております。

安全・安心な給食の提供を促進するため新鮮な地場産食材を活用し、子どもたちへ地域の食文化や産業について伝えるとともに、生産者や食べ物への感謝の気持ちを育んでいきたいと考えております。



問③ 地場産食材の使用率を問う。

〈高吹学校給食センター所長〉

地場産食材の使用率につきましては、30%後半から40%前半です。

令和4年度では38・3%の割合でありました。魚津市食育推進計画に掲げる地場産食材の使用率は、令和5年度の目標値が50%となっておりません。今年も生産者、関係機関と連携を図りながら地場産食材の活用に取り組んでまいります。

参考
4年度は、野菜では、こまつな、なす、とうがらん、大豆など、果樹では、りんご、なし、ぶどう

■アルペンライナーについて

問① アルペンライナーの運行計画を問う。

〈赤坂産業建設部長〉

アルペンライナーは、「宇奈月温泉」と「室堂」を乗り換えなしで直行する路線として、平成27年度に富山地方鉄道㈱が運行を開始し、平成29年度から魚津インターチェンジで乗降が可能となりました。

今年度は、本市と黒部市も費用の一部を負担し、令和6年度「黒部宇奈月キャニオンルート」の一般開放に向け、機運を高め、県内への観光客誘致を図りたいと考えております。

キャニオンルートにも支援して
新川地域の活性化を期待

問② 魚津での乗降客を、どのように捉えているのかを問う。

〈赤坂産業建設部長〉

魚津での乗降客については、運行を行っている富山地方鉄道㈱からの報告では、夏休み以降に平日運行を行ない、運行日数が最も多くなった令和4年度を例に挙げますと、室堂行きの方に乗車された方は全体で894人であり、魚津インターチェンジから乗車された方は、73人でありました。

今後は、観光客数は増加することが予想されることから、観光客や市民の方に、今まで以上にご利用いただけるようPRに努めてまいります。

問③ 黒部・宇奈月キャニオンルートとの連携を問う。

〈赤坂産業建設部長〉

令和6年に一般開放される黒部・宇奈月キャニオンルートについては、当市を含めた新川地域の観光産業や地域経済にも大きな効果がある、非常に期待度の高いコンテンツであると認識している。

アルペンライナーと黒部宇奈月キャニオンルートの連携がうまく整えば、県内における立山周遊ルートとして、観光客へアピールすることができ、本市内や宇奈月温泉など、新川地域を宿泊拠点とした長期滞在、連泊利用も促すことができます。

市といたしましては、更なる観光客誘致に向け、アルペンライナーの運行会社である富山地方鉄道㈱や県・近畿自治体・観光関連事業者等と連携を図りながら、本市が観光客の滞在や周遊等の拠点として選ばれるよう努めてまいります。

■空き家対策について

問① 魚津市の空き家の実態を問う。

〈牧産業建設部次長〉

令和4年度空き家実態調査の結果、市内全域で、1317件が確認されております。令和3年度調査と内容を比較しますと、解体や利活用で解消された件数が125件、新たに発生した件数が122件、結果としては3件減少した状況となっております。

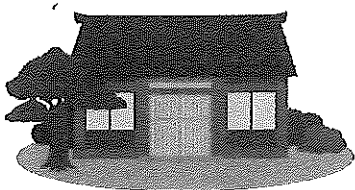
一方、管理不全な空き家については、増加している。

その空き家の解消が優先課題と考えている、市として、今後も管理不全な空き家の抑制につとめていきたい。

魚津市の空き家

令和4年度調査

1317件



問② 空き家バンク等様々な取り組みをされていきますが、効果を問う。
 〈牧産業建設部長〉

効果については、平成19年度から令和5年5月までの空き家バンクの登録数は272件あり、その内195件が成約している状況でございます。

令和4年度実績では、27件の登録と24件の成約があり、空き家バンクへの問い合わせ件数も92件と多くなっております。

これまでに登録された件数に対する成約件数の割合は、約70%であり、空き家バンクの効果はあるものと考えております。

その他の空き家に関する補助制度の取組については、空き家の解体費用、空き家のリフォーム費用、空き家の家財道具の処分費用、空き家対策に係る地域活動費用の支援がございます。今後、これらの補助制度の周知と利用促進を図ることで、空き家の発生の抑制や利活用の推進など、空き家対策に取り組んでいきたい。

空き家バンク登録について

平成19年から令和5年5月まで

272件あり、成約195件

(約70%)

各種補助制度あり



空き家解体促進策として
更地の減免措置
 を検討せよ!!

問③ 空き家を取り壊すと住宅のない土地となることから、税優遇を受ける特例から外れ、土地の固定資産税が大きく跳ね上がることを懸念されています。

〈館税務課長〉

空き家を解体し、更地にすることで、家屋に係る固定資産税の負担は無くなるものの、土地に係る固定資産税の住宅用地の特例が、外れ、税負担が増えることから、全国的に空き家の解体が進まない状況にあると認識しております。議員ご指摘のとおり、更地とした土地に係る固定資産税の減免期間を設けることで、税制優遇が除外され、固定資産税が増額となる状況を緩やかにすることで空き家の解体を促している自治体が全国にいくつか見られます。また、反対に更地となっていないなくても、使用や管理の状況から税制優遇をあえて廃止することで、固定資産税の増額をきっかけにして空き家の再利用や土地の利活用を所有者に促す自治体(兵庫県神戸市)もございます。

滑川中教諭過労死に

富山地裁、賠償命令

市と県は控訴しない意向

部活動は「過重業務を認める」

● 水野滑川市長

「教員が健康で働ける環境が重要」

● 飛世議員(滑川中教諭奥さんと親戚)

「富山県教職員組合の多大な尽力に感謝を申し上げます」

教員の働き方改革の徹底を

学校給食の公会計化の実現を

3年前に文部科学省の通達
 全国で富山県だけが、どの自治体も未実施

編集後記



全国各地で線状降水帯の影響で集中豪雨被害が発生しています。

避難指示もだされ、大変な実態です。一日も早い回復を願う次第です。日頃より、避難先や非常時の持ち出しを確認しておきましょう。

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	令和 5 年 11月 2日
項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費
敵 用	議会活動報告 NO74 印刷代
金 額	75,735 円
	議会活動報告 NO74 印刷代 75,735 円

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

会派会長印	経理責任者印
	

氏 名 飛 世 悦 雄

富山県議会
委員 飛世悦雄様

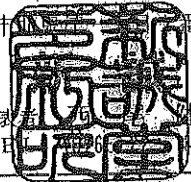
請求書

No. 4-1

魚津市 番 27号

印刷のことなら なんでも
総合印刷

代表
T E



堂

令和 5 年 10 月 27 日
下記のとおりご請求申し上げます

合計金額 ￥75,735-

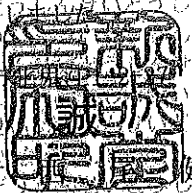
品名	数量	単価	金額
議会報告 飛翔 No.74	450部	1530	68850
消費税 10%			6885
合計			75735-

(取引銀行) ・北陸銀行魚津支店 (☎0254540) ・富山第一銀行魚津支店 (☎034116) ・にいかわ信用金庫本店 (☎0054870)

領収書 魚津市議会 飛世悦雄様
No. 4-1

★ 75,735-

消費税額 6,885円
令和 5 年 10 月 27 日 正記に領収
富山県魚津市
新 総合印刷 堂
代表者 健
登録番号 T2810193901464
電話 (0765) 22-4014



一般会計補正予算 542,511千円を可決

■物価高騰対策 70,450千円

- ①農業燃料等価格高騰対策支援事業 30,015
- ②UO！トク！商品券発行支援事業 20,000
- ③給食費に対する物価高騰対策支援事業 12,300
- ④漁業燃料価格高騰対策支援事業 7,235
- ⑤林業燃料価格高騰対策支援事業 800
- ⑥有害鳥獣対策施設電気料金高騰対策支援事業 100

■その他事業 472,061千円

- ⑦国県支出金返納金 222,000
- ⑧学校規模適正化事業(旧松倉小学校解体) 131,730
- ⑨地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付価値化事業 92,000
- ⑩子どもインフルエンザ予防接種助成事業 8,923
- ⑪電子地域通貨面的DX化整備促進事業 5,060
- ⑫パークゴルフ場冬季営業事業 700
- ほか 地方税共通納税システム改修など10事業 11,648

令和5年9月定例会

飛

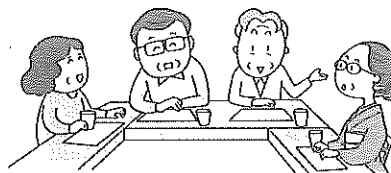
翔

飛世悦雄
議会活動報告
令和5年10月発行
No. 74
魚津市議会
立憲民主党議員会

市議会を傍聴



【下中島高齢者学級 「さわやか教室」】



令和5年9月定例会

飛世悦雄議員個別質問

■会計年度任用職員の処遇改善について

問① 会計年度任用職員の勤勉手当の支給について

〈廣田総務部長〉

現在、203名の会計年度任用職員が働いています。会計年度任用職員制度は2020年4月から導入されていますが、これまで一時金については期末手当のみが支給され、勤勉手当は支給されていない状況でした。

本年6月9日付けの総務省通知において、令和6年度から、フルタイムの会計年度任用職員についても、対象となる職員に勤勉手当を、適切に支給すべきものであることとされています。令和6年度から会計年度任用職員勤勉手当の支給については、今後、富山県人事委員会勧告を踏まえ、県や県内市町村と情報交換しながら、適切に判断していきます。

問② 12月議会での条例改正の対応を問う。

〈廣田総務部長〉

令和5年12月魚津市議会定例会において、関係条例の改正に係る議案を提出する予定としております。

問③ 会計年度任用職員の人事評価について問う。

〈廣田総務部長〉

会計年度任用職員に勤勉手当を支給するに当たり、常勤の職員と同様に人事評価の機会を2回設定し、年2回の勤勉手当の成績率に反映する必要があります。

令和2年度の制度導入時より、来年度から年2回評価を実施し、勤勉手当の成績率に反映することとしています。

■中学校部活動の地域移行について

問① バレーボール・陸上競技が先行実施

されているが、他の部活動の対応を問う。

〈寺崎教育委員会参事〉

令和7年度までに、休日部活動の段階的な地域移行を目指すこととしています。

運動部がある13種目の競技団体と個別に意見交換を行いました。

魚津市地域部活動推進協議会には、学校、保護者、競技団体、企業等の代表者が参加し、部活動の現状や今後の計画、費用負担や指導者確保等の課題への対応についてご意見をいただきました。

今後は、令和7年度までに、準備の整った競技から順次移行していきたいと考えている。

問② 指導者の謝金・会場使用料の対応を問う。

〈寺崎教育委員会参事〉

指導者の謝金、保険料、施設使用料、資格取得に係る費用等が発生いたします。

指導者の謝金等に係る費用は受益者負担を原則とし、一方で負担軽減のための公的補助の仕組みも必要であると考えております。

また、施設使用の減免措置が受けられるよう、所要の改正を行いたい。

今後は、費用負担の枠組みを検討し、国の事業を活用するなど、財源確保に努めたい。

問③ トラブル等の責任問題の対応を問う。

〈寺崎教育委員会参事〉

県が策定予定のガイドラインをもとに、怪我や体調不良、トラブルの対応の在り方などの示した市のガイドラインを作成し、適切な初期対応がとれるようにしたい。

県の指導者研修会への積極的な参加を働きかけ、コンプライアンスや救急救命等、指導者の資質向上を図り、トラブルの未然防止につなげたいと考えております。

また、学校や保護者との連絡調整を担う役割が必要であると考えており、その体制整備に向けて、推進協議会等で健闘してまいります。

■防災について

問① 個別避難計画について概要を問う。

〈田中防災危機管理室長〉

個別避難計画とは、災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等を対象に作成する避難支援のための計画です。

令和3年5月に災害対策基本法が一部改正され、個別避難計画に記載する内容としては、支援を受ける人の氏名、住所などの基礎的な情報に加え、避難支援時に配慮が必要な事項、支援をする人の情報、避難施設又は避難場所と避難経路に関する情報です。

問② 町内会単位での避難訓練が必要と想定されますが、対応を問う。

〈田中防災危機管理室長〉

毎年9月に市総合防災訓練を実施しており、メイン会場・サテライト会場ごとに住民の避難訓練も行われております。町内会単位の避難訓練につきましては、自主防災組織等で独自に実施されている状況であります。

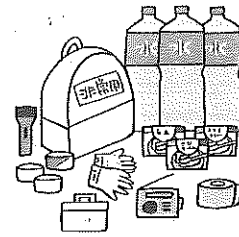
市としては、局地的な大雨などにより特定の地域で災害発生リスクを想定し、自主防災組織等に積極的な実施を呼びかけるとともに、自主的な避難訓練の広がり支援していく。



問③ 東京都板橋区の啓発活動について所感を問う。

〈田中防災危機管理室長〉

東京都板橋区では、防災に「楽しい」がついて「いたばし防災プラスフェア」は本市の総合防災訓練とよく似た内容です。



特色として、ARやVRによる災害体験、防災をテーマにしたステージショーのほかキッチンカーによる飲食の提供等、楽しみながら防災に親しむ工夫があり、特に若い世代や子どもたちが防災への関心を高める良い機会になっていると感じました。

次に、防災に「おいしい」をプラスする取組ですが、家庭で3日分の水や食料のほか災害時に役立つグッズを備えておく、おうちで備えるキャンペーンを区内のスーパーマーケットと協力して実施するほか、家庭で備蓄している食料品を普段の食事に活用する防災レシピブックを作成し、無償配布する啓発も行われています。日々の食生活が防災意識の向上につながっており、大変参考になる取組だと感じました。

本年7月、本市は東京都国分寺市と新たに災害時相互応援協定を締結したところですが、防災グッズの購入に対する補助等参考になる事業が実施されています。

問④ 防災避難について、高齢者の対応を問う。

〈田中防災危機管理室長〉

災害発生時の避難ですが、年代を問わず、日頃からハザードマップを確認するなどして、自宅周辺にはどのようなリスクがあるのか、また避難場所はどこなのかを確認しておく。更に、災害発生時にどのような行動をとるか、日頃から家庭内で話し合っておくのも効果的。

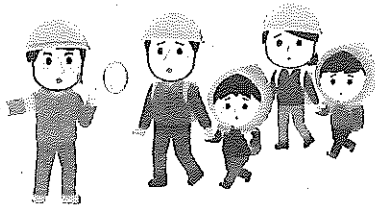
高齢者の避難行動は、避難に関する情報の5段階のうちレベル3の高齢者避難が発令されたら、避難の準備を始める、危険な場所から離れるということが重要です。

また、避難とは小学校や公民館等の避難施設へ行くことだけではなく、家の中の安全な場所でも過ごすことも大事です。

例えば、道路が冠水し、川のようになっている状況では、外に出るより家の2階以上で過ごすほうが安全と考えられます。

次に、避難の際には隣近所で声を掛け合い、助け合って行動することが大切です。

一人暮らし高齢者や身体の不自由な方は、不安感が高まり、自ら行動できないことも予想されますので、個別避難計画で支援者を決めておくことも有効です。



■認知症基本法について

問① 認知症基本法の概要を問う。

〈武田民生部長〉

認知症基本法は、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とし、本年6月16日に交付されました。

問② 地域や職場でのを問う。

〈武田民生部長〉

地域や職場での取組は、認知症理解のための普及啓発と地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを目指して、平成21年から認知症サポーター養成講座を開催しております。

民生委員等を含む地域住民、高齢者と関わることの多い市内大型商業施設の従業員や公的機関、金融機関、小学校児童などを対象に、令和4年度までに170回開催し、これまでに延べ5,286人の方に受講していただきました。

また、「徘徊高齢者SOSネットワーク事業」「認知症カフェ」「認知症(無料)相談会」や「認知症介護者サロン」があります。

今後、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策の推進に努めてまいります。

問③ 認知症の予防について

〈武田民生部長〉

今日、認知症の予防とは、認知症になるのを遅らせる、認知症になっても、進行を緩やかにすることとされており。

認知症の代表的なものに、アルツハイマー型認知症や血管性認知症があり、高血圧、糖尿病、脂質異常症などの生活習慣病との関連があるとされています。そのため、バランスのよい食事や、定期的な運動習慣を身に付けるなど、普段からの生活管理が認知症のリスクを下げると考えられています。

また、健康診断を受診し、病気を早期に発見し治療することや病気が重症化しないよう治療を継続し生活習慣の改善を図ることも大切です。市は、介護予防事業の推進や高齢者が身近に通える場の拡充に努めてまいります。

熊出没
注意報発令中!!

富山県内

昨年10月 1カ月

22件

今年10月1日～10日まで

100件

山間地へは、注意してください!!

交通安全・振り込み詐欺防止キャンペーン 9月

(交通センター下中島支部) (下中島防犯組合) 連携



交通センター・防犯組合・魚津警察署
参加者全員集合



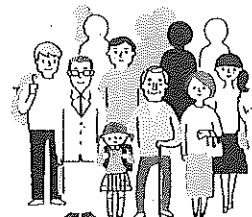
宮津地区高齢者宅訪問

ゆかり営農組合

ネギの収穫体験 10月
星の杜小学校3年生



早角協議会 村椿市長に要望書提出
9月





編集後記

最近目に付くのが、燃やせないゴミに、アルミ缶・ペットボトル容器包装プラが沢山入っていることです。どれも資源物です。分別して、資源物ステーションへ持って行きましょう。

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	令和 6 年 1 月 16 日
項 目	①調査研究費 ②研修費 ③ 広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費
敬 用	議会活動報告 NO75 印刷代
金 額	75,735 円
	議会活動報告 NO75 印刷代 75,735 円

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

会派会長印	経理責任者印
	

氏 名 飛 世 悦 雄

魚津市議会
市民代表議員会

請求書

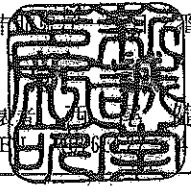
No. A-10

孫世恒様

魚津市 番 27号

印刷のことなら なんでも
総合印刷

代表
T B



堂

令和 6年 1月 18日
下記のとおりご請求申し上げます

合計金額 ￥75,735

品名	数量	単価	金額
議会報告 飛翔 NO.75	4,500	15.00	68,850
消費税 10%			6,885
合計			75,735

(取引銀行) ・北陸銀行魚津支店 (☎0254540) ・富山第一銀行魚津支店 (☎034116) ・にいかわ信用金庫本店 (☎0054870)

領収書
魚津市議会
市民代表議員会
孫世恒様

* 75,735

消費税額 6,885 (円)

令和 6年 1月 18日 正記正は領収

魚津市 番 27号

新誠堂

代表 電話 (0765) 22-4014

〒281-0193 富山県魚津市 電話 (0765) 22-4014

◆ 学校給食の公会計化

令和6年4月1日実施へ、全会一致で可決

学校給食費の徴収・管理業務を、各学校での管理から、公会計による市の管理とすることにより、教員の業務負担の軽減・保護者の利便性の向上、管理業務の効率化を図る。

教員の業務負担軽減へ

〔村椿市長〕
統合小学校等の大型建設事業を控えていたことから、再検討することとしました。その後、平成28年には新たに産科構想を進め、土地の利用を、子育てに関する施設整備へと変更して事業に取り組みました。

**市所有地について、計画策定し
地元・地権者にも報告を！**

問① 労災病院改築に合わせ、医療・福祉の連携機能向上のための施設建設用地を地元・地権者のご理解協力を得て用地買収しました。
用地の取得後10年、現在も放置状態ですが、今後の予定を含めて見解を問う。

市所有地について

市の議題について

飛世悦雄議員個別質問

令和5年12月定例会

飛世悦雄
議会活動報告
令和6年1月発行
No. 75
魚津市議会
立憲民主党議員会



しかし、医師確保の問題や財政的な理由で、産科構想を中止することとなり、同施設の建設も見送ることとしました。
土地の利用については、現時点では具体的な計画はなく、労災病院関連事業者等への有料貸付や地域のイベント時に活用している。

魚津駅構内整備について

問① 国土交通省の理解を得て、JR貨物所有地の取得等の了解を得ることが出来、富山地方鉄道の協力を得ていた。
国土交通省の調査費もついていたが、先送り、計画廃案の様相であるが、見解を問う。

〔村椿市長〕

平成29年7月に「魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり協議会」で協議してきましたが、費用対効果や財政面で方向性を定めることが出来ませんでした。

今後は、駅周辺整備を進める方針とし、具体的な整備内容を検討してまいりたい。

魚津駅の利便性向上に

整備の促進要望

市民の声を聞こう

■警察署の統廃合について

問① 魚津には、検察庁・裁判所があり、場所として適切であると思うが、現在の状況を含めて見解を問う。

検察庁・裁判所の関連施設が魚津にある利点を強調して、誘致を要請せよ

〈村椿市長〉

市として、総合体育館跡地に誘致したいと強い思いを持っています。

4月に富山県警察本部長に、5月に県知事に誘致を要望してまいりました。

現在、新警察署につきましても、警察本部で検討中ですが、結論に至っていません。今後、富山県警察に働きかけてまいりたい。

■コミュニティセンターについて

問① 9月市議会で提案された業務委託について、業務委託された地区の職員は地域雇用で、その他は、会計年度任用職員となります。

施設の維持管理するものは職員を雇用して業務を行うことは当然かと思えます。

何故、市直営施設に地域雇用が必要となるのか見解を問う。

〈村椿市長〉

市が目指しているコミュニティセンターの運営体制は、指定管理者制度の導入により自由度の高い地域活動です。

市の直営施設でありませんが、管理運営の業務の一部を地域に委託する地域雇用とすることを地域から理解を得ていると承知しています。

問②

村木地区・上野方地区に対して、何故条例にない「業務委託」が必要となったのか問う。

〈村椿市長〉

市は、指定管理者制度導入の段階として、職員を地域雇用の方針を示しており、ご理解と了解をいただき、進めてきた経緯があります。

ご指摘の通り、コミュニティセンター条例には業務委託の規定はありませんでした。一部の業務を委託することについては、条例の規定がなくても問題ない認識でした。管理運営方法等について、地域振興会に詳しく説明すべきであったと感じています。

条例に規定されていない

業務委託は、不思議だ

問③

令和6年度から、コミュニティセンターが実施予定です。地区によっては、会計年度任用職員、業務委託した地域雇用、指定管理者による職員と3種類になります。市が考えていたコミュニティセンター化になったのか問う。

〈村椿市長〉

将来的に、市が目指している姿は、指定管理者制度の導入です。現状は、市が目指す姿の移行期間であると考えており、地域と丁寧な話し合いを重ねながら、理解いただけるよう進めてまいります。

問④

これらの事例から、地域振興会に対して責任を感じていないか問う。

〈村椿市長〉

本年、地域振興会に対して、令和6年度4月のコミュニティセンター化における生涯学習事業の体制や配置する職員の身分に関する意向調査を実施させていただきました。

ご指摘で、意向調査の記載内容につきましても、一部不十分な表現があり、誤解を招く形となった部分があったと承知しています。

コミュニティセンター化に伴い規約改正や役員体制を見直す必要があると認識しています。

今後、地域にしっかりとご理解をいただく事項が出てくるものと思っています。丁寧な説明に努めてまいります。

■市職員について

問① 市職員の賃金カットについて

令和元年度から職員の賃金カットを実施されましたが、財政調整基金は、基金も10億円を超えました。

そこで、市職員の賃金カット部分を何らかの形で考慮できないか問う。

〈村橋市長〉

職員の給与削減を行い、約4300万円削減しました。

財政調整基金は災害等不足の事態に備えるための財源であり、県内他市町村と比較しても余裕ある状況ではないと考えています。

給与削減分を職員へということは現時点で予定していませんが、再び給与削減をしないよう健全な財政運用に努めてまいります。

職員の給与カット補填を

再検討せよ

■保育士の配置基準について

問① 保育士の配置基準について、70年以上

経過し、自治体独自で改善する傾向が県内であり、少子化対策として、改善を求める声がありますので、見解を問う。

〈武田民生部長〉

この条例は、保育士の数を、0歳児は3人に1人以上、1・2歳児は6人に1人以上、3歳児は20人に1人以上、4・5歳児は、30人に1人以上配することが定められています。この基準とは別に、延長保育や心身障がい児保育等、保護者の多様なニーズに対応できるように加配しながら保育を行っている。

一方で、低年齢児割合の増加等保育士の配置基準は確保できても、保育現場では、保育士に余裕がないと感じている。

閣議決定された

保育士配置基準の実行を

令和5年6月に閣議決定された国の子ども未来戦略方針では1歳児及び4・5歳児の職員配置基準について1歳児は6対1から5対1へ、4・5歳児は30対1から25対1へと改善するとともに、民間給与動向を踏まえた保育士等の処遇改善を検討するとされており、基準を達成できた園に給与費の増額を検討していると同っている。

公立保育所は、現在県内で独自の取り組みを行っている自治体があると伺っている。

この運用基準を実施するには、より多くの保育士を配置する必要があるため、保育士の確保が不可欠となります。

小規模園の適正配置が進めば、国が目指している基準が達成できるよう検討してまいります。

当面の間は、保育業務のICT化等による保育士の負担軽減に努めてまいります。

◆ガソリンギフト券

配布事業

市内約17000世帯

1月下旬から郵送配布

(ガソリン・灯油に利用可能)

◆魚津市室内温水プール

1月22日より工事着工

事業費 18億円

ありそドーム正面駐車場

◆うおづのうまい水

ラベルデザインの

リニューアル化

■農業のつとめ

問① コシヒカリ1等米の減少対策について

猛暑でコシヒカリの1等米の比率は県内で50%を割り込みました。今後の作付けが問われますので、対応を問う。

〈赤坂産業建設部長〉

魚津産米の1等比率は、コシヒカリは70.7%、富富富は88.8%。今後は、高温に強い品種への転換も必要だと考えています。一方で、乾燥調整施設の整備に課題もあり、市は、県と施設改修の支援を進めている状況です。現在、栽培意向調査を実施していると同っています。
令和6年度産の1等米の比率向上への取り組みを行ってまいります。



「農作物」「梨」「りんご」
猛暑対策の徹底を!

問② 魚津の梨・リンゴについて

猛暑により、梨・リンゴの収穫に大きな影響が出ていますが、現状をどのように捉えているのか、今後の対応を含めて見解を問う。

〈清水農林水産課長〉

梨・リンゴについては、猛暑の影響を受けています。下野方梨組合によると、7月下旬から8月下旬の高温で雨の少ない状態が長く続いたことから「幸水」「豊水」で、小玉傾向となりました。その他日焼けによる果実被害やハダニの発生が見られた。リンゴは、主力品種の「ふじ」は、熟すスピードが遅れ、地色が青く、収穫できない状態が多いと同っています。

今後の対応については、次年度以降も猛暑や少雨の異常気象の影響を受けることから栽培管理面で県の新川農林振興センター、果樹研究センター、JA魚津などと連携していきます。

また、スマート農業にも着目し、果実の「日焼け」を防ぐ「細霧冷房装置」の導入等、対策をとれないか検討してまいります。

規格外の果実については、「果樹の郷うおづLEP協議会」との連携や販路の開拓や果実の活用に協力してまいります。

今回のような、リスクによる販売収入の減少を補填する「収入保険制度」についても周知してまいります。

○魚津市役所職員の名札標記の変更

●魚津市長選挙

●魚津市議会議員選挙

4月14日(日) 告 示
4月21日(日) 投票日

令和5年度
社会福祉およびボランティア功労
厚生労働大臣表彰

高野 康代様 (魚津市三ツ)

魚津市社福指定居宅介護支援事業所長

能登半島地震

1月1日 発生

要援護者名簿の早期作成を

編集後記

猛暑の夏から、寒い冬になりました。震災で始まった令和6年度、厳しい1年のスタートでしたが、お互い手を取り合い躍動する魚津を目指しましょう。

悦雄